

配付資料の補足説明

(1) 計画の目標値等の進捗状況(資料5)

1 教育・保育施設及び地域型保育事業(資料P2～5)

- ・ 教育・保育施設等の量の見込み(需要予測)と確保方策(供給目標)については、計画最終年度の平成31年度までに、1号～3号のすべての子どもについて、均衡が保たれる(待機児童の解消)計画。

2 地域子ども・子育て支援事業(資料P6～11)

- ・ 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み(需要予測)と確保方策(供給目標)については、基本的に計画期間5年間の各年度において均衡が保たれる計画。

3 量の見込み(需要予測)と確保方策(供給目標)

- ・ 計画上の「量の見込み」は、国が定めた方法により、計画策定時におけるニーズ調査(子育て支援サービスの利用意向等)等も反映させたものであり、実績値(需要)とかい離しているものがある。この場合、「量の見込み」をもとにした「確保方策」ともかい離することになる。

4 供給不足等を考慮した評価

- ・ 1及び2のいずれの事業も、計画上の数値と実績値とを比較するだけでは、適正な評価はできない。
- ・ そのため、実績値に対して供給不足等(利用できない人がいる、ニーズはあるが人員不足で対応できない、利用したくても実施日が少ない等)がないかを把握し、これを考慮して評価する必要がある。
- ・ そこで、供給不足等を把握するため、1の事業については、実績値に待機児童数を計上し、2の事業については、事業内容等について担当課への聞き取り等を行い、これを評価に反映。

(2) 平成28年度における施策の実施状況(資料6)

■継続・新規・拡充事業

- ・ すべての具体的な取り組みについて、実績を掲載。
- ・ 実績については、人数等の指標を定め、原則として数値化して掲載。また、数値の多寡(参加(利用)人数が増えた・減った、多い・少ない)で、その取り組みを評価できるものばかりではない。
- ・ 計画上、各具体的な取り組みについて、継続、新規(検討)、拡充・事業に区分。
- ・ 継続事業については、基本的に5年の計画期間は内容を変更せずに実施。会議当日は、この資料の詳細な説明はしないで、資料4により新規、拡充・検討事業の進捗状況を中心に説明する予定。
- ・

(3) 平成28年度における施策の実施状況(資料7)

■新規・拡充・検討事業

- ・ 継続事業以外の新規事業等について、進捗状況を確認するための資料。会議当日は、主にこの資料により説明予定。